

第603回: 栄枯は移る秋陣営

毎年 8 月に入ると、中国共産党の最高指導部と引退した長老たちが、首都北京市から東方 270 キロ先の渤海湾の避暑地、住所で云えば河北省・秦皇島市・北戴河区に集結し、そこで国政の重要課題を話し合う非公式な「北戴河会議」が開かれる習慣となっている。

日程や会議の内容は公開されておらず、もちろん会議のスポークスマンもないので、世界中のメディアは、夏場に入ると北戴河のリゾート地に“特命エージェント”を放ち、警備の変化や VIP 車両の通過などを見張らせるなどして少しでも新鮮なニュースを配信しようと涙ぐましい努力を重ねており、やりすぎた特派員が時々身柄を拘束されることによって、「会議開催」を世界に発信することもあるようだ。

その北戴河会議だが、今年は 8 月初旬に始まり 17 日頃に終わったことが最近判明した。

8 月 18 日午後、習近平主席が安徽省に赴き洪水の治水や被災状況を視察した。今年の中国は大洪水が頻発し、三峡ダムが決壊するのではというネットニュースが飛び交い、政府はデマの打ち消しに必死だが、たしかに google map の上空写真では、真横に一直線のはずのダムが少し振れているように見える。

そんな中、習主席はこれまで洪水について指示を出すだけで一度も被災地を訪れていないことで、世の批判を浴びていた。だから今年の習主席は北戴河会議で、その辺の意見交換を行い、約 2 週間の会議が終わるや真っ先に被災地視察に出かけたということのようだ。

因みに前日の 8 月 17 日、党内序列第 2 位の李克強首相は、北京で「國務院常務會議」を主宰している。

同日、党内序列第 5 位の王滬寧・党中央政治局常務委員は、習主席の名代で「中華全国青年聯合会」の開会式に党中央政治局委員の丁薛祥、楊曉渡、郭声琨、黃坤明たちを引き連れて参加していることから、今年の北戴河会議は、17 日までに無事終わったようだ。

難問山積、千荆万棘、呻吟苦吟、七顛八倒の中国だからこそ、今年の北戴河会議で議論された諸事項はボクでも容易に推測できそうだ。たぶん以下の 3 点に尽きるのでは。

- ①中国経済はここ数年、人口問題等に起因する歴史的な経済成長の鈍化に、景気サイクルの下降局面や、深刻な国内問題の不動産バブル/投資バブルが重なり、これに外的要因の米中貿易摩擦が追い打ちを。“雪上加霜”、今年に入り冬の新型コロナ、夏の集中豪雨が更に加わり、中国経済が蒙った打撃は空前絶後の規模・この立て直しは容易ではない。
- ②米中は「冷戦」を超えて「熱戦」に入るのではとの懸念もあるほど、米中関係は米中国交正常化（1979 年）以降最悪の状況に。貿易・知財・安全保障問題等で数々の対立・葛藤・報復、敵対心の高まりを生み出しており、米中和解は容易ではない。
- ③習近平政権は 2012 年の秋に誕生し、17 年秋に第 2 次政権に乗り出した。さて 22 年秋に行われる第 20 回中国共産党大会で習近平総書記を再任するのか、それとも、そろそろ後継者の準備期間に入り、2 期 10 年で政権交代するのか。

こんな難局を容易に打開できる賢明なトップであれば、そもそも①②の問題なんてとっくに解決しており、③の方向性も見えているはずだ。中国にとって、この 3 つの問題は互いに深く絡み合う複雑な問題であり、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

北戴河会議でも結論は出なかったことだろう。

今年が習政権の栄枯盛衰を占う大事な政治の年だった。習主席は国策「二つの百年」という二段構えの成長戦略を掲げており、まず中国共産党の成立百周年に当たる2021年に「小康社会」建設を達成するため、20年の国内総生産(GDP)と、都市・農村部住民の所得を10年比で倍増するのが第一目標。

これを今年達成するという前提で、次の第二目標は新中国成立百周年の49年に富強・民主・文明・調和を具備した社会主義現代国家の建設を達成して、中等先進国の仲間入りしようというシナリオ。

まことに気宇壮大な計画だったのだが新型コロナ襲来で第一目標の本年達成が不可能となった。つまり第二目標どころではなくなった。こんな状況で江沢民、胡錦濤の在任期間を大幅に越え、(毛沢東を除けば)前人未達の超長期政権など樹立できるわけがない。

ただ22年秋の人事の方向性をいま決めて「習近平の続投なし」を明らかにすると、「米中対立は中国の惨敗に終わった」と全世界にアピールする結果となるので、中国の内政上それはできない。

だから北戴河会議はうやむやに終わらせるしかないのだが、習主席の狙いは明らかだ。江沢民/胡錦濤時代には、中国最高指導部(党中央政治局常務委員)入りするためには、党大会時の年齢が67歳以下であれば昇任 or 留任、68歳以上は退任と云う暗黙の「七上八下」ルール(内規)があった。

次期の第20回共産党大会が22年10月開催とすれば誕生が1955年7月の李克強は67歳だが、53年6月の習近平は69歳。ルールに従えば李留任、習退任だが、習主席は「二人とも留任」を提案するつもりだろう。国家主席の3選禁止規定が憲法から削除されたこともあり、習近平は総書記兼国家主席で留任だ。

でも首相は2期10年までの憲法規定があるため、李克強は栗戦書が引退した後釜の全国人民代表大会常務委員長に転出か。李克強にとって不本意な提案だが、新首相が李克強派(共青团派)の大本命である胡春華副首相の昇格であれば、ディールが成立する可能性があるかもしれない。

習主席は後継者(国家主席兼党総書記)を腹心の政治局員・李強(上海市)、陳敏爾(重慶市)あたりの中から決めたいようだが、(彼らの能力はさておき)彼らは経験不足で2年後の首相は無理。首相が務まるのは天下の秀才で且つ既に副首相として経験を積みつつある胡春華しかいない。

でも本来胡春華は首相ではなく、22年の中国トップの大本命。習主席の読みどおりに政局が進む保証はない。10月の党中央委員会総会、そして22年秋の党大会に向け、秋の陣は動きは始めている。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)8月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金)に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。